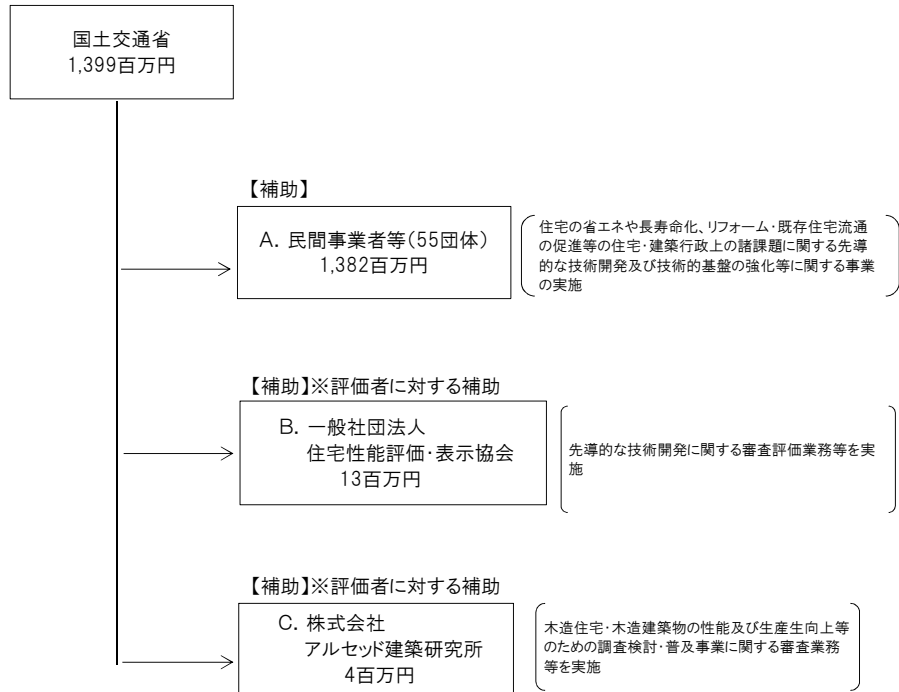


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		住宅市場技術基盤強化推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H23/H25		担当課室	住宅生産課		課長 橋本公博		
会計区分		一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		質の高い住宅ストック形成を推進するための長寿命化や既存住宅活用の促進、さらには省CO2対策等の住宅・建築行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見・ノウハウを活用して、良質な住宅等が適正な価格で供給される市場環境整備のための先導的な技術開発等、技術的基盤の強化等に対して支援を行い、住宅等の生産、供給、管理等に係る市場基盤の形成を総合的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1) 先導的な技術開発等に関する事業 ・工法、要素技術などの開発 ・リフォームなど特殊な条件下の施工技術の開発 ・廃棄物削減に資する施工技術等の開発 ・評価・検査技術の開発 ・建材・資材の流通システムや生産工程の合理化、低コスト化に関する開発 ・住宅の質等に関する新しいニーズに対応した計画技術に関する開発 ・技術開発のロードマップ作成等 2) 技術的基盤の強化等に関する事業 ・情報発信、情報提供のための講習会・シンポジウムの実施等 ・相談体制の整備等							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	—	—	1,473	1,957	1,956	
			補正予算	—	—	0			
			繰越し等	—	—	0			
			計	—	—	1,473			
		執行額				1,399			
執行率 (%)				95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
		リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	-	-	6
				達成度	%	58	-	-	
		既存住宅の流通シェア		成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	25
				達成度	%	56	-	-	
		エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率		成果実績	%		42%	(集計中)	100
達成度	%				42%	(集計中)			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		民間事業者等より公募した採択事業件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	55	—
単位当たりコスト		25(百万円/採択1件あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=事業実績額(1382百万円)÷採択事業件数(55件) ※事業実績は、評価業務除く。				
平成24・25年度予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		1,957	1,956					
	計		1,957	1,956					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー／ゼロエミッション化に向けた、省エネ基準適合の段階的義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業は、制度目的が類似している既存事業の整理統合を行った上で平成23年度に創設。省CO2化の促進、長寿命化に向けた良質な住宅投資の促進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向けた取組みなど、緊急性・必要性の高い住宅政策課題に事業内容を重点化して、民間事業者等からの提案公募を実施。補助事業者に対しては、適宜ヒアリングを実施し、執行状況等の把握を行った。</p> <p>・平成24年度においては、東日本大震災を契機として、さらに省エネ対策を進める必要性が高まっていることから、住宅・建築物の省エネ・省CO2技術に関する取組みを昨年度に比べて多く採択するとともに、引き続き効率化、コスト削減等、適切な執行が行われるように努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の整理統合を行った上で重点化等を図ってきているが、引き続き、効率化、コスト削減等の適切な執行が図られるように見直す。また、支援対象となる個々の事業が全体として特定の政策目的の実現に効果を上げていることがわかるように、適切なアウトプット指標の設定等に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>御指摘のとおり、今後も引き続き、効率化、コスト削減等の適切な執行が図られるように見直すとともに、政策目的の実現に対する効果の把握を行う。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1019

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	30			
旅費	委員、事務局等旅費	15			
庁費	報償金、需用費、役務費等	263			
計		308	計		0
B.一般社団法人住宅性能評価・表示協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	4			
旅費	評価委員、事務局旅費	0.2			
庁費	賃金、報償金、委託費等	9			
計		13	計		0
C.株式会社アルセッド建築研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	3			
旅費	評価委員旅費	0.01			
庁費	需用費、役務費等	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省エネ・省CO2技術に関する取組み及び先導的な技術開発を行う事業	308	-	-
2	特定非営利活動法人緑の列島ネットワーク	伝統的構法の設計法作成及び性能検証実験を行う事業	276	-	-
3	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	長期優良住宅に関する取組みの実施	126	-	-
4	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会	長期優良住宅に関する取組みの実施	99	-	-
5	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	木造住宅・木造建築物の性能及び生産生等の向上等のための調査・検討・普及事業	62	-	-
6	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	長期優良住宅に関する取組みの実施	50	-	-
7	三菱重工業株式会社	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	36	-	-
8	株式会社建設産業振興センター	省CO2施策、長期優良住宅、リフォーム・既存住宅流通に関する消費者向け説明会を開催する者に対するサポート業務	29	-	-
9	暮らしの科学研究所株式会社	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	27	-	-
10	株式会社チームネット	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	23	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	先導的な技術開発に関する審査評価業務等を実施	13	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルセッド建築研究所	木造住宅・木造建築物の性能及び生産生向上等のための調査検討・普及事業に関する審査業務等を実施	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					